

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																				
麻生情報ビジネス専門学校		昭和60年12月24日		竹口 伸一郎		〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-12-32 (電話) 092-415-2291																				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																				
学校法人麻生塾		昭和26年3月12日		麻生 健		〒820-0018 福岡県飯塚市芳雄町3-83 (電話) 0948-25-5999																				
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																			
工業	工業専門課程		漫画・アニメ科			平成23年文部科学大臣告示第166号																				
学科の目的		漫画およびアニメーションの制作による実践教育を通して、一人ひとりの個性を伸ばしていく。高い基礎画力を持ち幅広い分野に対応できるクリエイターを育成する。																								
認定年月日		平成26年3月31日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																		
	3年	昼間	2769時間	429時間	3540時間	0時間	0時間	0時間																		
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数																
90人		41人		0人		3人		3人		6人																
学期制度	■前期:4月1日～8月31日 ■後期:9月1日～3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 学期末試験、出席状況、授業態度 確認テストなどの総合評価																				
長期休み	■夏季:7月27日～8月31日 ■冬季:12月25日～1月7日 ■学年末:3月19日～4月14日				卒業・進級条件	1. 指定科目全ての修得 2. 学年の出席率90%以上 3. 卒業基準検定の取得 4. 学生としてふさわしい生活態度																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 面談、保護者への電話連絡及び面談(ガイダンスの実施)				課外活動	■課外活動の種類 ボランティア活動 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に係る平成29年11月1日時点の情報)																				
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) アニメ制作会社、漫画家				主な学修成果(資格・検定等) ※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>色彩能力検定</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	色彩能力検定	③	7人	6人								
	資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																						
	色彩能力検定	③	7人	6人																						
■就職指導内容 ・面接指導 ・履歴書作成指導 ・業界セミナー開催				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																						
■卒業生数 : 12 人 ■就職希望者数 : 8 人 ■就職者数 : 8 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 66.7 %				■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																						
■その他 ・業界外アルバイト : 4人 ・自営業 : 0人 ・進学 : 0人 ・留年 : 0人 ・家事手伝い ・斡旋希望しない : 0人 (平成28年度卒業者に係る平成29年11月1日時点の情報)																										
中途退学の現状	■中途退学者 4名 ■中退率 10.2 % 平成28年4月1日時点において、在学者39名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者36名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 他分野への進路変更、経済的理由による学業継続困難など ■中退防止・中退者支援のための取組 担任面談、三者面談、進路相談、保護者への状況報告、科目別補講など																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 経済的理由により修学困難である者に対して授業料を減免する。 経済的理由により修学困難である者に対して授業料を減免する。 東日本大震災により被災し進学が困難になった者を対象に入学金・校納金・寮費を卒業まで全額免除する。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																									
当該学科のホームページURL	<a href="http://www.asojuiku.ac.jp/abcc/">http://www.asojuiku.ac.jp/abcc/</a>																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

## 2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「**就職率**」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「**卒業者に占める就職者の割合**」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

## 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

アニメ業界の動向や即戦力に必要な知識・技術を把握するために、企業からのヒアリングを行う。更に、当校での就職をサポートしている部署による企業に対してアンケートを実施。それらの結果情報を元に、授業科目の開設に関する検討を行う。  
教務部と就職課で構成されたカリキュラム会議で、授業内容や方法を話し合い、カリキュラム案を作成し、教育課程編成委員会で各方面からの意見を集約し承認を得て授業科目の開設や方法の改善としてまとめる。同委員会は、本校教職員の他に、専攻分野に関する企業等の役職員または有識者2人以上の委員をメンバーとする。年2回以上の会合を行い、次の各号に掲げる事項を審議し、授業科目の開設や授業方法の改善・工夫に生かす。

- (1)カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項
- (2)各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項
- (3)教科書・教材の選定に関する事項
- (4)その他教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項

使用するハードウェアやソフトウェアに関しては、授業運営を实践する為に必要となるものを準備して効果的に授業を実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

学校内部の組織として、学科長や就職課を中心としたカリキュラム会議を運営し、カリキュラムのベースとなる案を作成する。前年度の報告と作成したカリキュラム案を元に教育課程編成委員会がカリキュラム改善に向けた意見を提案する。それらの意見を踏まえてカリキュラム会議により新しいカリキュラムを検討し作成する。

教育課程編成委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1)麻生塾各校の校長
- (2)麻生塾各校の副校長または事務局長
- (3)学科長
- (4)専攻分野に関する企業等の役職員または有識者 2人以上
- (5)委員会が必要と認める教員 1人以上

教育課程編成委員会の委員長は学科長が務め、教育課程編成委員会の意見は、学科長が主宰する各学科または各系のカリキュラム会議において、カリキュラムの改善(授業科目の新設、改変や、授業方法の改善・工夫)などに行き届く限り反映する。

(教育課程編成委員会、カリキュラム会議の組織上の位置づけについては、添付資料:内部コミュニケーション一覧ならびに法人・学校組織図を参照のこと。)

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年11月1日現在

名前	所属	任期	種別
堀 浩信	福岡市経済観光文化局 国際経済コンテンツ部コンテンツ振興課 課長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	①
伊藤 寛通	公益財団法人 画像情報教育振興協会 教育事業部教育推進グループセクションチーフ	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	②
小林 浩康	株式会社カラー 取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	③
竹口 伸一郎	麻生情報ビジネス専門学校 校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
荒木 俊弘	麻生情報ビジネス専門学校 校長代行	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
横尾 保馬	麻生情報ビジネス専門学校 主任	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
山田 裕次郎	麻生情報ビジネス専門学校	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
羽月 由憲	麻生情報ビジネス専門学校	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

原則:年度毎に2回実施

第1回 7月:前年度カリキュラムについて

第2回12月:1回目を受けて修正案説明(次年度カリキュラム)

(開催日時)

第7回 平成28年7月1日 17:00～18:30

第8回 平成29年6月30日 17:00～18:30

第9回 平成29年10月27日(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・「アニメーション作画、漫画のデジタル化への対応が必要になっている」

とのご意見から、制作環境として液晶タブレットを追加導入。従来のデジタルツール指導に加え1年次の「アニメーション応用」2年次の「」等の一部授業内容についてデジタル環境での制作が可能なるよう環境整備を行った。

その他、この作業環境の導入を活かして、作業効率だけでなく個別指導を高める学習へと授業目標の向上を図っていく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

<p>(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 ものづくりに関しての知識・ソフトウェアのオペレーションだけでは、プロとしての制作水準に到達する事が難しい為、より現場に近いスキルアップが期待できる様に、企業の方に現場での状況の話や制作課題を設定して頂く。</p>																										
<p>(2)実習・演習等における企業等との連携内容 2年次の「アニメーション演習」において、実践で必要とされている知識や技術に関して企業・団体からヒアリングを実施し、課題テーマを設定する。各課題テーマや進捗状況のレビューを企業と連携して実施している。レビューでは、相互に意見交換ができる環境を準備しディスカッションを行う。 実習修了時には、企業の講師による学生の学習成果の評価を踏まえ、担当教員が成績評価を行う。</p>																										
<p>(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画制作 I</td> <td>展示会発表に向けた作品制作を行う。学んできた技術を発揮できるようにスケジュール管理をさせ、社会人として活動できるスキルを身につける。</td> <td>株式会社集英社、株式会社講談社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科目名	科目概要	連携企業等	企画制作 I	展示会発表に向けた作品制作を行う。学んできた技術を発揮できるようにスケジュール管理をさせ、社会人として活動できるスキルを身につける。	株式会社集英社、株式会社講談社																		
科目名	科目概要	連携企業等																								
企画制作 I	展示会発表に向けた作品制作を行う。学んできた技術を発揮できるようにスケジュール管理をさせ、社会人として活動できるスキルを身につける。	株式会社集英社、株式会社講談社																								
<p>3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係</p>																										
<p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 教職員に対して、現在就いている職又は将来就くことが予想される職に係る職務の遂行に必要な知識又は技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図ることを目的とする。専攻分野における実務に関する研修や、指導力の修得・向上のための研修を教職員の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて実施し、より高度な職務を遂行するために必要な知識を修得させる。</p>																										
<p>(2)研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等 ・(株)講談社主催 漫画原稿添削指導 現役編集者による漫画作品の直接指導 ・現役アニメーター アニメーション原画指導 現役アニメーターによるアニメ原画の直接指導 ②指導力の修得・向上のための研修等 学則・学内規程研修、関連法規研修、コンプライアンス研修、インストラクションデザイン研修など</p>																										
<p>(3)研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 ・アニメプロデューサーによる業界動向セミナー ・デジタル作画研修 ②指導力の修得・向上のための研修等 情報セキュリティ研修、メンタルヘルス研修、カウンセリング研修、実践行動学研修など</p>																										
<p>4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係</p>																										
<p>(1)学校関係者評価の基本方針 本校の基本方針に基づき、学校運営が適正におこなわれているかを企業関係者、保護者、地域住民、高校関係者等の参画を得て、包括的・客観的に判定することで、学校運営の課題・改善点・方策を見出し、学校として組織的・継続的な改善を図る。また、情報を公表することにより、開かれた学校づくりをおこなう。</p>																										
<p>(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td> <td>建学の精神、法人の理念、教育理念、学科の教育目的・育人人材像、他</td> </tr> <tr> <td>(2)学校運営</td> <td>教員組織の整備、運営会議での共有、防災・非常時対策、コンプライアンス</td> </tr> <tr> <td>(3)教育活動</td> <td>業界の人材ニーズに沿った教育、授業評価による改善、付加的教育、他</td> </tr> <tr> <td>(4)学修成果</td> <td>教育目的達成に向けた目標設定、事後の評価・検証、学生の就職活動・卒業率</td> </tr> <tr> <td>(5)学生支援</td> <td>担任他との定期面談、有資格者との就職相談・生活相談、奨学金、卒業生支援</td> </tr> <tr> <td>(6)教育環境</td> <td>教育設備・教具の管理・整備、安全対策、就職指導室・図書室の整備、他</td> </tr> <tr> <td>(7)学生の受入れ募集</td> <td>ADの明示、進路ニーズ把握、パンフレット・募集要項の内容、公正・適切な入試</td> </tr> <tr> <td>(8)財務</td> <td>財政的基盤の確立、適切な予算編成・執行、会計監査、財務情報公開</td> </tr> <tr> <td>(9)法令等の遵守</td> <td>規程通りの運営、個人情報保護、ハラスメント防止、学内規程の整備</td> </tr> <tr> <td>(10)社会貢献・地域貢献</td> <td>社会的活動の推進・実施、公開講座、企業・地域・行政との連携</td> </tr> <tr> <td>(11)国際交流</td> <td>留学生の受入れ・支援</td> </tr> </tbody> </table>			ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	建学の精神、法人の理念、教育理念、学科の教育目的・育人人材像、他	(2)学校運営	教員組織の整備、運営会議での共有、防災・非常時対策、コンプライアンス	(3)教育活動	業界の人材ニーズに沿った教育、授業評価による改善、付加的教育、他	(4)学修成果	教育目的達成に向けた目標設定、事後の評価・検証、学生の就職活動・卒業率	(5)学生支援	担任他との定期面談、有資格者との就職相談・生活相談、奨学金、卒業生支援	(6)教育環境	教育設備・教具の管理・整備、安全対策、就職指導室・図書室の整備、他	(7)学生の受入れ募集	ADの明示、進路ニーズ把握、パンフレット・募集要項の内容、公正・適切な入試	(8)財務	財政的基盤の確立、適切な予算編成・執行、会計監査、財務情報公開	(9)法令等の遵守	規程通りの運営、個人情報保護、ハラスメント防止、学内規程の整備	(10)社会貢献・地域貢献	社会的活動の推進・実施、公開講座、企業・地域・行政との連携	(11)国際交流	留学生の受入れ・支援
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																									
(1)教育理念・目標	建学の精神、法人の理念、教育理念、学科の教育目的・育人人材像、他																									
(2)学校運営	教員組織の整備、運営会議での共有、防災・非常時対策、コンプライアンス																									
(3)教育活動	業界の人材ニーズに沿った教育、授業評価による改善、付加的教育、他																									
(4)学修成果	教育目的達成に向けた目標設定、事後の評価・検証、学生の就職活動・卒業率																									
(5)学生支援	担任他との定期面談、有資格者との就職相談・生活相談、奨学金、卒業生支援																									
(6)教育環境	教育設備・教具の管理・整備、安全対策、就職指導室・図書室の整備、他																									
(7)学生の受入れ募集	ADの明示、進路ニーズ把握、パンフレット・募集要項の内容、公正・適切な入試																									
(8)財務	財政的基盤の確立、適切な予算編成・執行、会計監査、財務情報公開																									
(9)法令等の遵守	規程通りの運営、個人情報保護、ハラスメント防止、学内規程の整備																									
(10)社会貢献・地域貢献	社会的活動の推進・実施、公開講座、企業・地域・行政との連携																									
(11)国際交流	留学生の受入れ・支援																									
<p>※(10)及び(11)については任意記載。</p>																										

## (3) 学校関係者評価結果の活用状況

就職した学生の状況に関するお客様アンケートの結果について報告した。卒業生が企業および団体でどのような評価をもらっているのかを把握し、学校の運営改善を行っている取り組みを、今後も継続して取り組むようにコメントをいただいた。今後は、より活用出来るようにアンケート内容の改善を図り、学科の分析が可能となるように形式の変更などを行い、更に有効なものとなるようにしていく事とする。

## (4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年11月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
中西 芳彰	保護者 情報工学科在校生 保護者	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	保護者
中園 晴久	卒業生 平成6年度情報経理科 卒業生	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	卒業生
浦川 美代子	自治会長 博多駅南1丁目1区 自治会長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	自治会長
大山 明	高等学校 久留米市立南筑高等学校 校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	校長
牛島 賢二	社団法人福岡県情報サービス産業協会 株式会社 サンレイズ 企画調査委員会 委員長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
江添 俊明	社団法人福岡県情報サービス産業協会 株式会社コア 九州カンパニー 産学連携チーム チーフ	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
土井 隆徳	社団法人福岡県情報サービス産業協会 株式会社ジャステック 産学連携チーム	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
荒井 秀和	Training Center Japan 事務局長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
馬場 伸一	NPO法人 九州組込みソフトウェアコンソーシアム 事務 局長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
芦原 秀一	株式会社ネットワーク応用技術研究所 取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
高岡 宏光	三井情報株式会社 西日本営業部 西日本営業第三室 室長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
開 道雄	キーウェア九州株式会社 経営管理部 担当部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
岡部 浩太郎	SCSK九州株式会社 ビジネスシステム部営業課 担当 課長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
竹末 雅輝	株式会社システナ 福岡開発センター センター長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
小畑 昌之	安川情報システム株式会社 ソフトウェア研究開発セン ター 課長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
金丸 浩二	グローバルブレインズ株式会社 第1システム本部 部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
白根澤 信孝	ユニアデックス株式会社 九州エクセレントサービス第二 統括部 システムサービス二部 部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
松尾 英一	一般社団法人 日本経営協会 九州本部次長兼企画研 修G課長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
大久保 英昭	看公税理士法人 黒岩公認会計士事務所 所長代理	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
中川 宏	税理士法人 西方会計 副所長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
小林 憲一	小林憲一税理士事務所 所長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
岩永 茂敏	リコージャパン株式会社 九州事業本部 九州支社 MA 事業部 公共担当室 室長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
沖田 敏治	株式会社アイスリーラボ 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
菊本 健司	株式会社アルファクス・フード・システム マーケティング 営業戦略部 部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
松尾 聡子	株式会社バーズ・プランニング 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
下部 貴志	株式会社Flourish 総務部 部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
堀 浩信	福岡市経済観光文化局 国際経済コンテンツ部コンテン ツ振興課 課長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員
伊藤 寛通	公益財団法人 画像情報教育振興協会 教育事業部教育 推進グループセクションチーフ	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	企業等委員

今井 翔太	エピック・ゲームズ・ジャパン コミュニティ・マネージャー	平成29年4月1日～平成30年3月31日	企業等委員
今治 智隆	株式会社ヴァイス 代表取締役 社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	企業等委員
森 りょういち	株式会社FOREST Hunting One 代表取締役 社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	企業等委員
矢野 修作	株式会社ディーゼロ 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日	企業等委員
小林 浩康	株式会社カラー 取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期  
(ホームページ 毎年9月 )

URL:<http://www.asojuku.ac.jp/disclosure/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育方針・カリキュラム・就職指導状況など学校運営に関して、企業等や高校関係者、保護者などに広く情報を提供することで、学校運営の透明性を図るとともに、本校に対する理解を深めていただくことを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校法人の沿革、教育の目標、学則、諸規程
(2)各学科等の教育	学科の教育方針、年次別目標、目標資格、カリキュラム、進級・卒業要件、他
(3)教職員	教員一覧、専任・兼任教員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	グローバルシティズンベーシック、インターンシップ、教育課程編成委員会
(5)様々な教育活動・教育環境	学園祭、ボランティア活動、クラブ活動
(6)学生の生活支援	臨床心理士による学生相談室、ハラスメント相談、留学生支援、障がい者支援
(7)学生納付金・修学支援	金額・納付時期、分割納入制度、授業料減免、奨学金、被災地支援
(8)学校の財務	貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9)学校評価	自己点検・評価、学校関係者評価、(第三者評価 ※該当校)
(10)国際連携の状況	(AADC,ACETのみ)インドネシアのBINUS大学、留学生専用学生寮、(日本語科)
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

パンフレット、募集要項、学生便覧、Webサイト

URL:<http://www.asojuku.ac.jp/abcc/>

授業科目等の概要

(工業専門課程漫画・アニメ学科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			色彩Ⅰ	色の働き、光と色、色の表示、色彩心理、インテリアの基礎を学び、色彩検定3級の習得を目指す。	1前	60		○			○			○	
○			色彩Ⅱ	色の働き、光と色、色の表示、色彩心理、インテリアの基礎を学び、色彩検定3級の習得を目指す。	1後	60		○			○			○	
○			GCBⅠ	グローバルで活躍できる人材を目指し、感謝と志というテーマを中心に学習する。	1前	15		○			○			○	
○			GCBⅡ	グローバルで活躍できる人材を目指し、感謝と志というテーマを中心に学習する。	2前	15		○			○			○	
○			キャリアデザインⅠ	自分の目指す業界についての造詣を深め、生涯に渡って活躍できる人材像について学習する。	2前	15		○			○			○	
○			キャリアデザインⅡ	自分の目指す業界についての造詣を深め、生涯に渡って活躍できる人材像について学習する。	2後	30		○			○			○	
○			就職実務Ⅰ	就職活動に必要な業界研究・書類作成・面接対策・作品対策などを学習する。	2後	24		○			○			○	
○			就職実務Ⅱ	ビジネスマナーを中心に、社会人として必要な知識を学習する。	3前	30		○			○			○	
○			ドローイング基礎Ⅰ	一般的なデッサンだけではなく漫画・アニメに必要なデッサンを中心に技術を習得する。	1前	60			○		○			○	
○			ドローイング基礎Ⅱ	一般的なデッサンだけではなく漫画・アニメに必要なデッサンを中心に技術を習得する。	1後	60			○		○			○	
○			パース基礎Ⅰ	定規を使った背景・キャラクターパース表現を習得し漫画アシスタントやアニメレイアウトに活用できる技術を習得する。	1前	30			○		○			○	





○		企画制作Ⅱ	グループにてテーマを設定し、業界に必要な企画力やコミュニケーション力を学習する。	3 後	90			○		○		○					
○		卒業制作Ⅰ	これまで習得してきた技術を使い個人・グループなどで業界に通用する作品を制作する。	3 後	90			○		○		○					
○		卒業制作Ⅱ	これまで習得してきた技術を使い個人・グループなどで業界に通用する作品を制作する。	3 後	90			○		○		○					
○		卒業制作Ⅲ	これまで習得してきた技術を使い個人・グループなどで業界に通用する作品を制作する。	3 後	90			○		○		○					
○		卒業制作Ⅳ	これまで習得してきた技術を使い個人・グループなどで業界に通用する作品を制作する。	3 後	90			○		○		○					
	○	漫画基礎Ⅰ※ A	漫画の基礎を中心とした課題を制作し、漫画作りの仕組みやコツを習得する。	1 前	60			○		○		○					
	○	アニメーション基礎Ⅰ※ B	アニメーションの原理を学び、アニメーション制作の演習を通して基本的な作り方を学ぶ。	1 前	60			○		○		○					
	○	漫画基礎Ⅱ※ A	漫画の基礎を用いて短編オリジナル作品を制作する。また制作の課程やスケジュール感覚を習得していく。	1 前	60			○		○		○					
	○	アニメーション基礎Ⅱ※ B	アニメーションの原理を学び、アニメーション制作の演習を通して基本的な作り方を学ぶ。	1 前	60			○		○		○					
	○	漫画表現Ⅰ※ A	漫画表現の基礎から応用まで課題制作を行い技術やスピードを反復学習する。	1 後	60			○		○		○					
	○	アニメーション応用Ⅰ※ B	アニメーション作品課題制作を行い、アニメーション制作の流れやスケジュール管理などの技術を身に付ける。	1 後	60			○		○		○					
	○	漫画表現Ⅱ※ A	習得してきた漫画表現を活用し年間の集大成として持込みや投稿も視野に入れたオリジナル作品制作を行う。	1 後	60			○		○		○					
	○	アニメーション応用Ⅱ※ B	アニメーション作品課題制作を行い、アニメーション制作の流れやスケジュール管理などの技術を身に付ける。	1 後	60			○		○		○					
	○	デジタルコミック基礎Ⅰ※ A	デジタルツールでのマンガ作品課題を通じて、基礎的なデジタルマンガ技法や表現方法を学ぶ。	1 前	60			○		○							○



○	アニメーション編集Ⅱ※B	デジタルエフェクトや画面効果の仕組みなどを学び、音響なども含む実践的な編集技術を身に付ける。	2後	60				○	○	○								
○	投稿作品制作Ⅰ※A	投稿を視野にいた実践的な作品制作を行い個別指導などで作品の質を高めていき商業誌向けの受賞・デビューを目指す。	3前	90				○	○	○								
○	グループ制作Ⅲ※B	チームを組み、実際の業界の現場と同じワークフローに沿ってアニメーション制作を行う。	3前	90				○	○	○								
○	投稿作品制作Ⅱ※A	投稿を視野にいた実践的な作品制作を行い個別指導などで作品の質を高めていき商業誌向けの受賞・デビューを目指す。	3前	90				○	○	○								
○	グループ制作Ⅳ※B	チームを組み、実際の業界の現場と同じワークフローに沿ってアニメーション制作を行う。	3前	90				○	○	○								
○	投稿作品制作Ⅲ※A	投稿を視野にいた実践的な作品制作を行い個別指導などで作品の質を高めていき商業誌向けの受賞・デビューを目指す。	3前	90				○	○	○								
○	スタジオワークⅠ※B	実際の仕事において発生する事象をケーススタディとして学び、志望職種にあわせた課題制作、及び作品制作を行う。	3前	90				○	○	○								
○	投稿作品制作Ⅳ※A	投稿を視野にいた実践的な作品制作を行い個別指導などで作品の質を高めていき商業誌向けの受賞・デビューを目指す。	3前	90				○	○	○								
○	スタジオワークⅡ※B	実際の仕事において発生する事象をケーススタディとして学び、志望職種にあわせた課題制作、及び作品制作を行う。	3前	90				○	○	○								
合計			46科目		2769単位時間( 単位)													

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各学年における当該学科の指定科目をすべて履修・修得していること。</li> <li>卒業基準検定を取得していること。</li> <li>学年の出席率が90%以上であること。</li> <li>学生としてふさわしい生活態度であること。</li> </ul>	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	15週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。